

## 令和元年度第1回成田市行政改革推進委員会会議結果概要

### 1 開催日時

令和元年11月13日（水） 午前10時30分から11時45分まで

### 2 開催場所

成田市花崎町760番地

成田市役所 行政棟6階 中会議室

### 3 出席者

（委員）

渡邊義本会長、久野直衛副会長、芦澤博委員、神寄諭委員、

佐久間三智子委員、高木木津枝委員、高塚典子委員、宗藤睦夫委員

（成田市）

小泉市長、宮崎総務部長

事務局（行政管理課）森田課長、北見係長、佐々木主査

### 4 配布資料

- ・会議次第
- ・席次
- ・成田市行政改革推進委員会委員名簿
- ・資料1 行政改革推進計画の進捗状況の評価基準の見直しについて
- ・資料2 行政改革推進計画（平成28～30年度）の実施状況のまとめ
- ・資料3 行政改革推進計画（平成28～30年度）の実施結果
- ・資料4 行政改革推進計画（平成28～30年度）の財政的な効果額

### 5 議題

（1）成田市行政改革推進計画（平成28～30年度）の実施結果について

### 6 議事（要旨）

事務局から、行政改革推進計画の進捗状況の評価基準の見直し及び成田市行政改革推進計画（平成28～30年度）の実施結果について、配布資料に基づき説明があった。

### 7 質疑等

（評価基準の見直しについて）

- ・芦澤委員 段階が増え、より実施状況がわかりやすくなった。
  - ・高木委員 社会の変化が速くなっている中、方針転換という考えは必要である。
  - ・佐久間委員 段階が増えたほうが、きめ細かい評価が可能になる。
  - ・宗藤委員 「未実施・未達成」は、数字でいえば実績はほぼゼロということか。
- ご指摘のとおりです。一部補足いたしますと、計画どおり実施し、計画期間の翌

年度以降に成果が出るような場合は「一部実施」としてしています。また、協議や検討を行ったのみの場合、実績とは評価せず「未実施・未達成」としております。

- ・高塚委員 段階が増えるのは良いことである。
- ・神寄委員 90%以上は目標達成と見なしてよいのではないか。
- ・久野委員 既存の方針に捕らわれず、弾力的な評価を行うのは良いことである。

(Ⅱ－①－19「観光ふるさと推進事業補助金の見直し」について)

- ・佐久間委員 行政改革は、基本的に合理化を目指すものであるが、地域の特性を生かすために統合を見送るという判断は正しいものである。

(Ⅰ－①－2「国際医療福祉大学と地域との連携の推進」について)

- ・宗藤委員 市政だより等で大学の市民公開講座等の記事を見る。その他にも色々やっているのだから、もっと地域の人たちに大学誘致のメリットが伝わるような周知活動を行っていくべきではないか。
- ・渡邊委員 大学側も視察の受入等には積極的だと感じている。また、成田赤十字病院や成田富里徳洲会病院も市民向けの公開講座を行っている。こうしたものを周知してもらいたい。

→積極的なPRを検討するよう担当部署に伝える。

(Ⅰ－①－17「総合型スポーツクラブの育成」について)

- ・佐久間委員 障がい者を対象としたスポーツクラブの設立の予定はあるか。今後はそうしたものがあるとよい。

→現在のところ予定はないが、本市はアイルランドパラリンピックチームの事前キャンプ地でもあることから、パラスポーツ体験会等を実施している。

(Ⅰ－①－16「地域コーディネーターの配置」について)

- ・久野委員 地域コーディネーターは地域課題を解決するためのものだと考えるが、その主管課が学務課でよいのか。どのような活動を行っているのか確認したい。

→地域課題といっても教育活動に関わるものが中心となる。地域の支援により教員の負担をどのように軽減するかという視点から、学務課で主管している。今後、事業の拡大にあわせて生涯学習課との連携等も必要になってくると考えている。

- ・久野委員 こうした活動は、これからますます重要になってくると考える。学校と地縁団体の連携等、先進自治体を参考に取り組んでもらいたい。

(Ⅰ－②－6「特定健康診査受診率の向上」について)

- ・佐久間委員 特定健康診査の勧奨のお知らせは助かっている。ただ、資料が多く、何をどうすればよいかわかりにくかった。問い合わせの電話により解決したが、今後はこうした点を改善しつつ取り組みを続けてほしい。

(Ⅰ－②－7「生活の安定の確保及び自立・就労の支援」について)

- ・佐久間委員 発達障害のある人はなんとか就職しても、職場において周囲の理解

がなく苦しむことがある。こうした取り組みは充実させてほしい。

(災害対応全般について)

・芦澤委員 今回のような台風・大雨等の災害時、防災行政無線を聞き取ることができない。そのような中でメールによる情報提供は役立った。経験的に浸水しているであろう地域には近寄らないが、どこがどのような状況になっているのか、市内の災害状況をわかりやすく広報してほしい。

・高木委員 台風15号、19号、大雨と今回はこれまでにない経験をしたということで、今後の災害対応にいかしてもらいたい。東京電力や警察との連携にも力を入れてほしい。

→停電した際の情報提供は大きな課題と認識している。防災行政無線を聞き取れないというのは、本市に限らず全国的な課題であり、全ての地域で聞き取れるようにすることは難しい。まずは防災行政無線が流れているということを確認していただき、芦澤委員のご意見のようにメール配信サービス等を活用し、市民自ら積極的に情報を取りにいていただきたい。停電時は、行政としても広報車や消防団との協力による周知など人手に頼った手段に限られてしまう。現在の地域防災計画では停電は3日間で解消すると想定しているが、今後はより長期の停電を想定した見直しを行う必要があると考えている。

・渡邊委員 成田市においては、今回の災害は東日本大震災以上の影響があったと感じる。今回の災害対応をしっかりと検証してほしい。

(財政的な効果額について)

・神寄委員 財政的な効果額が約35億円と大きな額になっており、職員にとってはモチベーションの向上につながると思うが、どのように周知をしているのか。

→庁内情報システムを活用して全庁に向けて資料を公表し、職員への周知を図っている。また、これから開催する行政改革推進本部・幹事会においても今回と同様の報告を予定している。

(Ⅱ-③-2「学校跡地の有効活用」について)

・渡邊委員 今後の予定はどうなっているのか。

→令和元年9月から旧・久住第二小学校が簡易宿泊施設として新たにオープンし、今後は旧・小御門小学校で人工光型植物工場が開始される予定である。

(全体的な方針について)

・久野委員 量の改革については、成田市はやりきったというところまで進んだのではないか。そうなると、これからは質の改革という部分になるが、現在の成田市の方針は公助に関わる部分が多い。今後は地域の人々を巻き込んだ共助の拡大に力を入れてはどうか。

→市としても力を入れて取り組んでいきたい。

- ・高塚委員 こうして取組事項の一覧を見ると、市民生活のさまざまな分野に行政サービスが提供されているということを実感する。今後もこうした取り組みを進めてもらいたい。
- ・佐久間委員 「市民満足度」という表現は、サービスは行政から与えられるものという意識を助長しないか。また、外国人が増えるなど、市民生活が多様化する中で、市民をひとくくりにした「市民満足度」という指標は有効なのか。
- ・渡邊委員 今回は前計画の実施結果の報告であったが、次回は現行の計画の進捗状況についての会議となる。委員の皆様には、色々な点から関心を持っていただき、引き続き意見をいただきたい。

## 7 傍聴

傍聴者 1人